

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011402030301	事務事業名	市地域情報化推進事業	担当部	企画部		
				担当課	情報政策課		
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	宮永 幸一		
施策名	03	快適生活の基盤づくりの推進		グループ	電算・情報推進G		
基本事業名	03	地域情報化の推進		内線番号	1571		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 地域情報化に係る情報化施策の企画・調整及び推進を図るため、先進地の状況を調査・研究する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 視察・研修件数	件	6	6	6	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 職員	職員数(情報政策課)	人	9	9	9	9	9
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 情報化施策の調査・研究	活動報告	回	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 光ファイバー等の超高速ブロードバンドや第5世代移動通信システム(5G)などの情報通信基盤について、調査研究し、国、県及び事業者と連携しながら整備を促進します。
 また、ICTの効果的な活用について情報収集を行うとともに、これらを活用した地域課題の解決に向けた取組を支援します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
以前からあった中山間地域の住民や企業、団体等を中心とした超高速ブロードバンド網整備への強い要望を受け、平成30年度に「霧島市光ブロードバンド整備計画」を策定した。今後、光ファイバー網整備に係る実務が中心となることから、令和元年度から本事業の名称を「市地域情報基盤整備事業」に変更する。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4	14	7	0
		事業費	千円	4	14	7	0

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○研修等参加実績 ①4/9 超高速ブロードバンド網整備に係る意見交換(鹿児島大学) ②7/12 電波利用研修会(鹿児島市 宝山ホール) ③8/6 コミュニティFM協議(熊本市 九州総合通信局) ④10/10 働き方改革セミナー(自治会館) ⑤2/7 ICTセミナー(県民交流センター) ⑥3/4 総務省補助事業説明会(県庁)	・情報化関連のセミナーや説明会等に出席し、先進地の情報化への取組などの情報収集を行い、情報化施策の推進に役立てることができた。 ・「霧島市光ブロードバンド整備計画」を8月に策定した。

事務事業コード	0102011402030301	事務事業名	市地域情報化推進事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が情報化施策の調査・研究を図ることによって、効果的、効率的な行政サービスを提供できるので結び付けている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報化施策の企画・調整及び推進を図るため、調査・研究を行うことは重要であることから、市が本事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	県内外で開催される情報化セミナーや研修会へ積極的に参加し、先進地視察等を行うことで、情報収集の幅が広がることから、今後のICT関連事業実施に向けた検討ができるので、成果向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ICTの利活用やオープンデータの取組など、国の動向を注視しながら地域情報化の推進に係る事業を今後更に進めていく必要があるため、廃止・休止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市地域情報基盤整備事業 平成31年度から市地域情報基盤整備事業を開始していることから、令和2年度以降については統合することができる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経費は旅費のみであり、必要最小限で計上していることから、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業で情報化施策の企画・調整及び推進を図ることは、住民サービスの向上に繋がっており、住民誰もがその利益を享受できるものであるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○				○		
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年8月に霧島市光ブロードバンド整備事業を策定し、9月議会においてその事業費について債務負担行為の設定の承認を得たことから、それと同時に「市地域情報基盤整備事業」を新設した。2019年度から2021年度までの間は、本事業での予算を「市地域情報基盤整備事業」に含めて計上する。予算額(旅費)については、光ブロードバンド整備に係る関係機関との調整に要する費用も考慮して計上する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	光ブロードバンド整備後のICT活用に係る情報化施策の企画・調整及び推進についても調査・研究を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	企画部	有馬 博明		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○				○		
(2) 総評	光ブロードバンド整備後のICT活用に係る情報化施策の企画・調整及び推進について調査・研究を行い、新設した「市地域情報基盤整備事業」において、必要に応じて予算計上を行う。また、光ブロードバンドの整備に伴い、サテライトオフィスを含めた企業誘致、移住定住、商店街の活性化、観光客誘客、医療・福祉・教育・防災部門での活用など、施設整備の投資を最大限に地域活性化に活かしていくために、全庁的な対応が求められる。						

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011502030301	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	企画部		
				担当課	情報政策課		
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	齋藤 修		
施策名	03	快適生活の基盤づくりの推進		グループ	溝辺地域振興グループ		
基本事業名	03	地域情報化の推進		内線番号	6032		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例	
	項	01 総務管理費					
	目	15 溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特に無し		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

溝辺地区において、市営のケーブルテレビを運営する事業。施設の維持管理、自主番組の制作、各種サービス使用料の課金徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。自主放送番組の制作や基本放送・多チャンネル放送、インターネット通信業務を南九州ケーブルテレビネットワーク(以下「MCT」という。)に委託している。

当ケーブルテレビは、溝辺地区のテレビ難視聴地域の解消と高速インターネットの環境整備、テレビによる行政・地域情報の提供を目的に構築し、平成16年4月に開局。事業導入にあたっては、国が進めたe-ジャパン構想による「新世代地域ケーブルテレビ事業」により、国庫補助を受けて実施。

基本使用料(基本放送)は、開局時には無料であったが、当該事業の財源に充てている競輪場外車券売場環境交付金の減少が続き運営が厳しい状況になったため、平成23年10月より有料化した。(月額500円 税別)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア ケーブルテレビ加入世帯(累計)	件	2,546	2,530	2,597	2,600	2,600
イ インターネット契約件数(累計)	件	521	520	536	535	535
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 溝辺地区内の住民及び事業所	溝辺地区内の世帯数及び事業所の件数	件	3,850	3,840	3,869	3,870	3,870
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報が提供される	ケーブルテレビ加入率	%	66.1	65.9	69.7	69.7	69.7
イ 高速インターネットが提供される	インターネット加入率	%	14	14	14	14	14
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

光ファイバー等の超高速ブロードバンドや第5世代移動通信システム(5G)などの情報通信基盤について、調査研究し、国、県及び事業者と連携しながら整備を促進します。

また、ICTの効果的な活用について情報収集を行うとともに、これらを活用した地域課題の解決に向けた取組を支援します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

当事業の財源の一つである競輪場外車券売場環境交付金の減少傾向が続き、霧島市溝辺町地域環境整備事業基金を取り崩して財源に充てていたが、自主放送の改善を行い運営費の削減が図られたことにより、平成27年度は当基金への積み立てができる状況下になった。

溝辺地区自治公民館連絡協議会に当事業の運営状況について説明を行ったところ、基本使用料は据え置きという強い要望が出された。

4. 事業費の推移

単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 52,640	53,597	53,299	56,410
	一般財源	千円 0	0	0	0
事業費	千円 52,640	53,597	53,299	56,410	57,256

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・新規加入者に対する受信施設設置(13件)
 ・ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組の制作。
 ・基本放送、多チャンネル、インターネットサービスの提供。
 ・上記使用料の課金及び徴収。

平成31年3月末
 加入世帯:2,597件
 多チャンネル契約:322件
 インターネット契約:536件

ケーブルテレビ施設の適正な維持管理に努め、加入者に対してテレビ電波と各種サービスの安定供給が図られた。

事務事業コード	0102011502030301	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	溝辺地区内の住民及び事業所に対して、テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報、高速インターネットを提供することは情報通信基盤の利用に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	導入当時、民間による参入が見込めなかったことと、国の施策に基づき情報格差の是正措置として補助事業を活用してケーブルテレビ網の整備を行ったものであり、公共関与の妥当性がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基本使用料の有料化により脱退者が発生し、ケーブルテレビ加入率が98%から78%に落ちた。脱退者の多くは、「有料化に反対」という意識から脱退され、自己負担でのアンテナ設置によるテレビ視聴に切替えているため、再加入時には加入負担金(21,600円)が必要となる。このようなことから脱退者の再加入は見込めない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止した場合、高速インターネットサービスを利用できない地域が発生し、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 民間が運営するケーブルテレビ事業 指定管理者制度等を活用し、放送・通信事業者へ当事業を移管することにより、事業費の削減と効果の向上が期待できる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費の約75%がMCTへの委託費(施設管理保守、基本放送番組配信、インターネット・多チャンネル委託等)であり、固定的な経費である。指定管理者制度等の導入により、成果を下げずに事業費を削減できると考えられる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者制度等の導入により、維持管理や課金徴収事務などを削減でき人件費の削減が可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	溝辺地区においては基本使用料が月額540円となっている。一方で、民間が運営しているケーブルテレビの国分・単人、牧園の地区の一部では基本使用料が月額1,080円となっており、料金格差が生じている。(基本使用料については、本事業の運営状況等を総合的に勘案し、逐次協議を行うこととしている。)

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度に向けての協議 滞納対策 ケーブル機器の更新 						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入の方向性の決定 滞納対策 ケーブル機器更新のための年次の予算配当 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011406010101	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業		担当部	企画部	
					担当課	情報政策課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	新窪 政博	
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	霧島地域振興・教育グループ	
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供				内線番号	5831
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	14 情報管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島総合支所を基点として、霧島地区管内の各公共施設や小中学校を光ケーブルで接続し、インターネットへの接続による情報収集・情報発信、電子メールによる情報伝達を行う。また、合併時までに使用していなかった光ケーブル(1組)については、現在、霧島市のグループウェアや基幹系システム等の内部情報システム関連のネットワークとして活用されている。
 【光ケーブル使用状況】①インターネット関連(外部接続系) ②霧島市内部情報システム関連(非外部接続系:グループウェア 他)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 霧島地区管内の公共施設のインターネット用パソコン台数(H29以降は出先機関のみ)	台	13	13	13	13	13
イ 霧島地区管内の公共施設の情報系・基幹系パソコン台数	台	9	9	9	9	9
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 霧島総合支所職員(臨時職員等を含む)	インターネットや内部情報系システムを利用する職員(H29以降は教育部関係のみ)	人	3	3	3	3	3
イ 小中学生・学校職員	パソコン教室(小中学校)の利用者数	人	324	312	319	320	320
ウ 小中学校を除く出先機関の施設職員	インターネットや霧島市内部情報系のシステムを利用する施設職員数	人	20	20	20	20	20

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア インターネット接続をはじめ、霧島市内部情報系ネットワークの安定稼働	端末や周辺機器のトラブル件数	件	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,318	5,738	3,783	1,605	1,621
		事業費	千円	2,318	5,738	3,783	1,605	1,621

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 光ケーブルの疎通試験及び保護管取り付け等。(1芯13km×4芯) サーバー群及びクライアント端末の管理。 霧島総合支所ロビーに設置してあるプラズマテレビを活用し、霧島管内の月間行事予定や各種お知らせ、新燃岳火山情報等の情報提供。 光ケーブル(2回線)を利用して、霧島管内の出先機関を含めたインターネット接続並びに霧島市ネットワーク(GW、基幹系システム等)の2種類のネットワークを運用する。 	各種機器やネットワーク、アプリケーショントラブルの未然防止及び迅速な復旧に努めるとともに、光ケーブルの疎通試験や保護管取り付けを実施し、良好な状態を維持出来た。さらに、サーバー群並びにアプリケーションの更新を行い、合わせてセキュリティ対策を向上させた結果、安定した運用が図られ、スムーズに業務を行うことができた。 支所ロビーのプラズマテレビに霧島管内の行事予定(2箇月分)や各種お知らせを表示していたが、年度途中からプラズマテレビの不具合等により、現在は表示していない状況にある。 今後、市政に関心を持つきっかけづくりやイベントの再確認、防災情報等を提供するためにも改善策を講じたい。

事務事業コード	0102011406010101	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島総合支所職員（セキュリティクラウド導入によりH29.6.17以降は教育振興課職員のみ）と小中学生・学校職員において、インターネット接続及び霧島市内部情報系ネットワークを安定稼働することによって、効果的及び効率的な行政サービスを提供できるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島総合支所職員（セキュリティクラウド導入によりH29.6.17以降は教育振興課職員のみ）と小中学生・学校職員が当該ネットワークを介して情報収集を効果的及び効率的に行うことは重要であることから、市が本事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島管内で民間の光ケーブルでのサービスが提供されていないため、本事業の光ケーブルを廃止することにより通信速度が落ち、安定した接続を期待できない。しかし今後、民間による安価で安定したサービスが提供されれば、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地区管内の各種施設、パソコン教室でのインターネット利用とは別な2芯で霧島市内部情報系ネットワークとしても運用しており、廃止・休止すると各学校などでグループウェアや財務会計が使用出来なくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、維持管理に要する通信運搬費や委託料など必要最小限で構成されており、削減の余地はないが、サーバの機器更新に伴い、今後のサービスのあり方も検討し、不要な機器やアカウントの廃止をし、保守委託の見直しを図る。
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現状、霧島地区では光通信が利用できないので、全ての地域で安定した情報網整備を確認するために必要な事業であり、実施することで市内で一律の情報網を整備しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	敷設されている光ケーブルや機器の保守管理、システムの安定稼働に努めつつ、民間による安価で安定した通信環境の検討を進める。 また、これまで支所ロビーに設置していたプラズマテレビに行政情報や防災情報等を表示していたが、プラズマテレビの不具合等により現在は表示していない。市民から好評であったため、修繕や代替機等を設置するなど改善策を講じたい。						
(3) 2020年度の方向性 (具体的な取組)	霧島総合支所管内において、地域イントラネットの光ケーブルは霧島市ネットワークやインターネット環境を構成するうえで必要不可欠な存在であり、光ケーブルの断線や機器の故障は業務に支障がでることから、光ケーブルの疎通試験や保護管取付、データ転送機能をもつLAN中核構成機器であるL3スイッチ等の機器保守管理に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011406010104	事務事業名	電算システム機器保守運用事業			担当部	企画部	
						担当課	情報政策課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	宮永 幸一		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	電算・情報推進G		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			内線番号	1571		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 総務管理費				特になし		
	目	14 情報管理費				特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 電算システム機器等の維持管理を適正に行い、関連機器等の保守管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供回数	回	50	50	51	50	50
イ 保守委託契約件数	件	16	16	13	16	16
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 職員(正規・臨時)	職員数(正規・臨時)	人	1,512	1,510	1,764	1,760	1,760
イ パソコン機器	台数	台	1,300	1,300	1,302	1,300	1,300
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア セキュリティ意識の向上	ウイルス感染件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ 安定稼働	障害が発生した件数	件	4	4	5	4	4
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進するため必要とされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	88,297	73,286	69,417	81,505	83,374
		事業費	千円	88,297	73,286	69,417	81,505	83,374

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○ウイルス対策ソフトの更新(1,080,000円/年) ○グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供 グループウェアの提供回数(51回) ○パソコンの新規配備実績 (62,316円/台) 職員用 … 180台 インターネット用 … 22台	○ウイルス対策ソフトを毎年更新することにより、安心安全に事務をすることができた。 ○グループウェアの新着情報でセキュリティ注意喚起を呼びかけることにより、職員のセキュリティ意識の向上につながった。 ○パソコン等の耐用年数を考慮し、整備計画を立てて入替を行うことにより機器の障害等が少なくなり、効果的・効率的な事務の遂行ができた。

事務事業コード	0102011406010104	事務事業名	電算システム機器保守運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員（臨時職員含む）がセキュリティ意識の向上を図ることにより、個人情報漏洩を未然に防ぎ、また、パソコン機器の安定稼働を図ることにより効果的・効率的な行政サービスが提供できるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員（臨時職員含む）が情報漏洩により市民に及ぼす被害を未然に防ぐことは重要であり、また、効果的・効率的な行政サービスを提供するうえで電算化された業務を遂行するため職員が使用するパソコンは必要不可欠であることから市が本事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員一人ひとりが継続的なセキュリティ意識を持つことにより、様々な脅威を回避でき、パソコン等の耐用年数を考慮し、古い機器の入替を一定数ずつ年次的に更新することにより機器の安定稼働が図られ、効果的・効率的なサービスが提供できるようになる。また、予算の拡充により、パソコンの処理性能を向上することで、窓口や電話対応など業務の遅延を改善できるため、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止すると不正アクセスや不正なソフトのインストール等が行われる可能性があることや、各種業務を効率的に行うため電算機器の維持管理を行うことから、廃止すると業務の遂行に支障がでるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は電算システム機器等維持管理保守やウイルス対策ソフト更新料など必要最小限で構成されており、また、機器等の購入については、指名競争入札を実施してきており、これ以上削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	パソコンを購入するに当たり、各種アプリケーションのインストールや設定作業などに多くの時間を費やしていることから、その作業の委託まで含めて機器の調達を行うことで、延べ時間を削減することは可能と思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業で職員（臨時職員含む）が業務を安心安全に遂行するためのセキュリティ意識の向上を図れ、また職員が業務を効率的・安定的に遂行するための維持管理事業であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011406010201	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業			担当部	企画部	
						担当課	情報政策課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	宮永 幸一		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	電算・情報推進G		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進			内線番号	1571		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					特になし	
	目	14 情報管理費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 各種研修及びセミナー等を受講したり、電算技術の向上を図るため、民間が主催する各種研修会へ出席する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	研修会受講者数	人	3	3	3	3	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	職員	情報政策課職員	人	9	9	10	11	11
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	電算技術の向上を図る	研修を受講し、技術が向上したと感じた職員数	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
高度な分野の情報技術研修を受講することで、職員の技術向上を図るため開始した。社会での情報技術の進歩が飛躍的に進んでおり、電算システムの導入・運用段階で、電算業務における専門的な知識を要求されている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
				県支出金	千円	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	
				一般財源	千円	95	138	80	137	412
				事業費	千円	95	138	80	137	412

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○平成30年度研修参加実績 H30.10.19 ネットワーク基礎研修(3人)	情報政策課職員がネットワークLAN技術の研修を受講したことにより、業務に必要な高度な技術の習得ができ、研修で得た技術を業務に有効活用することができた。

事務事業コード	0102011406010201	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が電算技術の向上を図ることによって、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応出来るようになるので結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		職員が電算技術を習得することは重要であることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職員の技術向上の機会がなくなることは、業務に必要な技術習得ができなくなることから影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等 一般職員研修事務(総務課)
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		本事業に要する経費は、研修等に要する旅費や研修負担金の必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	基幹系システムの機能では対応が困難な事務処理や、システムパッケージ化されていない事務処理等について、担当職員の負担軽減と業務の効率化を図るため、AccessのVBA機能を活用したサブシステムを情報政策課職員が独自に構築し、一定の効果をあげている。しかし、それらのシステムは1名の職員により構築されたものであり、新たな業務システムの構築や維持管理についても、その職員に依存している状況であることから、後任の育成が課題である。平成31年度においては、予算も限られていることから、従来どおりAccessやExcelの初級研修については総務課主催の一般職員研修事務(町村会主催)に参加し、本事業ではその中級レベルの研修を受講する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	独自システムの構築だけでなく、維持管理においても高度なプログラミング技術が必要となるため、それ相応の研修を受講する必要があるが、現在、県内ではそのような研修は行われていないことから、県外で行われる研修に参加する。また、基幹系システムのより良い安定稼働とICTの更なる活用を目指すために、九州自治体情報システム協議会の各部会等に参加し、先進自治体との情報交換を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	企画部	有馬 博明		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2) 総評	ICT・AI・RPA・ペーパーレス化・キャッシュレス化など、働き方改革と相まって、様々な業務改善のツールがマイナンバーカードの普及とともに、国の主導のもと、全国統一のシステムで普及する可能性がある。それらに備える体制や職員のスキル向上が必須である。さらに、職員のパソコン更新に合わせてAccessやpowerpointを標準装備したソフトを導入し、職員の能力向上の環境を整備していくことも必要である。						

1. 基本情報								
事務事業コード	0102050106010301	事務事業名	統計情報提供事務			担当部	企画部	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	情報政策課		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			担当課長	宮永 幸一		
基本事業名	03	市民と行政による情報の相互活用			グループ	統計グループ		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	05 統計調査費					特になし	
	目	01 統計調査総務費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種統計情報を収集、整理し「霧島市統計書」「霧島市のすがた(統計書概要版)」の作成を行い、霧島市の人口、各産業、教育・文化、財政等の各種統計情報を提供する。また、「霧島市統計書」等はホームページにも掲載している。
 発行時期:霧島市統計書 8月ごろ
 霧島市のすがた 8月ごろ

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	霧島市統計書	部	500	500	500	500	500
イ	霧島市のすがた(統計書概要版)	部	500	500	500	500	500
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 市の情報を知ってもらう	霧島市統計書	部	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
イ	霧島市のすがた(統計書概要版)	部	500	500	500	500	500
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。
 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後の平成18年度より毎年度「霧島市統計書」を発行しているが、平成18年度の紙面数95頁から掲載項目の追加・充実を図り、平成30年度は前年度に引き続き136頁になっている。毎年度、内容の見直しを行っている。
 また、平成26年度から霧島市統計書の概要版として、「霧島市のすがた(A1版両面)」を作成し、市の情報を市民へ提供するとともに、霧島市への行政視察等の際にも配布を行っている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5	5	5	5	0
	一般財源	千円	465	472	465	473	497
	事業費	千円	470	477	470	478	497

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 霧島市統計書平成30年度版(136頁)を作成(500部) 霧島市統計書概要版「霧島市のすがた(A1判両面)」を作成(500部) 	<ul style="list-style-type: none"> 最新情報を必要とする市民(団体含む)へ統計書や「霧島市のすがた」を配布することにより、最新情報を知ってもらうことができた。 統計書概要版「霧島市のすがた」を行政視察等でも配布することで、霧島市の基本情報(人口・財政・市民生活状況など)を知ってもらうことができた。

事務事業 コード	0102050106010301	事務 事業名	統計情報提供事務	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に市の情報を知ってもらうことによって、市民と行政による情報の相互活用を図ることができるため、「市民と行政による情報の相互活用を図る」という基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の情報を知ってもらうために、国・県や民間事業所など多方面からの情報を迅速に収集し、正確な統計書作成を市が行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	作成部数については、配布部数から適当な数と考えられるため、向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他に類似の事業もなく、各種情報を一元的に集約しているものはないことから、廃止・休止による影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主は、印刷製本費であるが、統計書へ掲載する情報量は増加傾向にあり、紙面も増えるため事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間事業者等からの情報収集において、文書でやりとりしていたものをデータにて行うことで、業務時間の短縮を行うことは可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報の提供は、市民や各種団体等へ広く行っている。また、受益者負担についても、1冊400円で販売しており、一部に偏っていないことから公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民や市にとって有効なものであるかなど、掲載内容等の検討や検証を行う。配布先についても検討を行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	市民や市にとって使いやすい内容になるよう検討を続ける。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

